

I. 域外交易力の強化

◆ 自社の製品、サービス等を県域外へ積極的に移輸出する県内企業を引き続き支援するとともに、そうした企業の輪が広がるような施策を展開することが重要と考えています。

- 海外展開支援体制の充実
- 首都圏展開支援体制の充実
- グローバルニッチトップ企業の育成
- ブランド認証制度の創設
- 多様な企業の誘致

海外展開支援体制の充実

- ◆ これまでは、見本市での商談機会の提供やマーケット調査、テスト販売を支援するなど、県内企業の個別支援に重点化。
- ◆ その結果、海外を相手に商売しようという機運、意識が広がりつつある。

米国見本市(ニューヨークNOW)共同出展支援

(株)あかしや、Icco nico、吉辰商店、(株)まめいた、PATINA JAPAN、(株)クレコス、実業印刷(株) など

海外見本市への単独出展支援※

梅乃宿酒造(株)、八木酒造(株)、浪華ゴム工業(株)、岩崎工業(株)

海外販売拠点の立ち上げ・テスト販売支援※

(株)マル勝高田商店 (株)菊一文殊四郎包永



ニューヨークNOW

※平成27年度支援企業

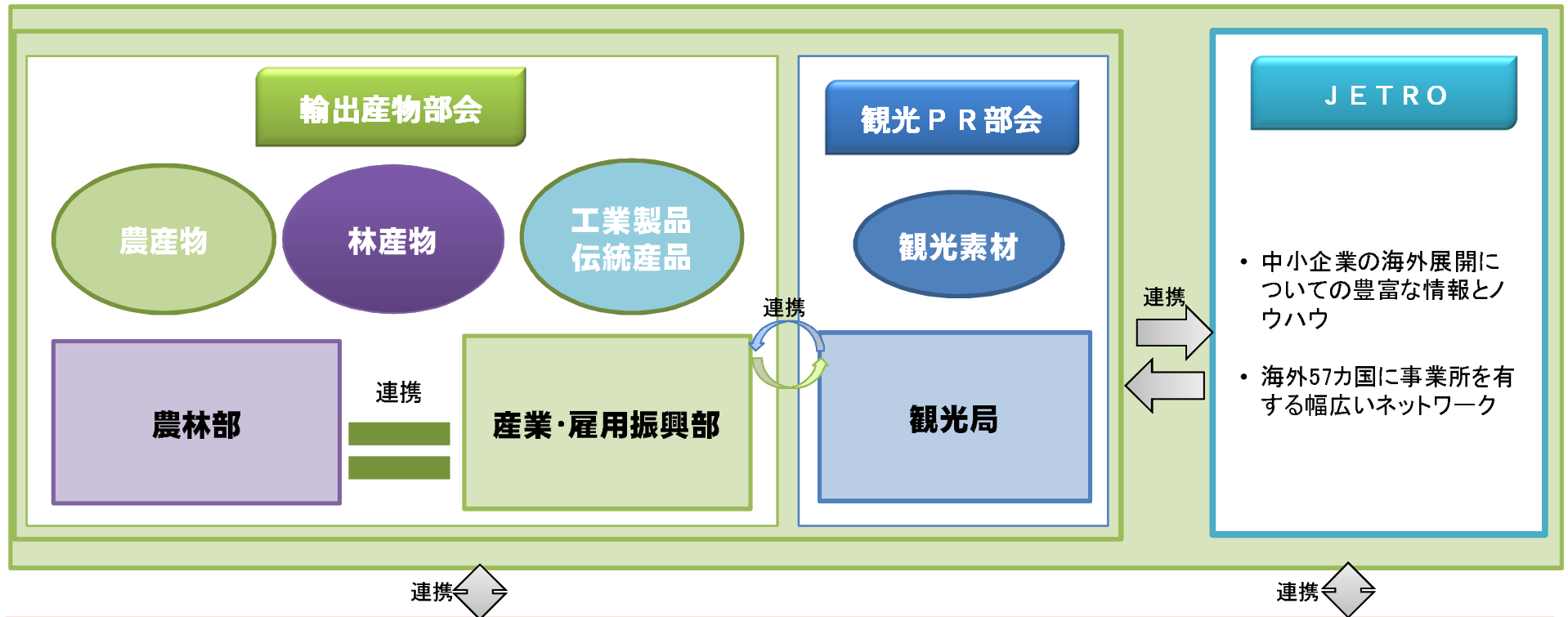


海外進出を図る企業の裾野拡大や、県産品の海外への積極的な売込みが重要。

➤ 県内企業の輸出拡大をサポートする体制づくりをどのようにすべきか。

海外へ打って出ようとする企業の裾野を広げるため、**JETRO**地方事務所の設置、県産品を組織的に売り込むための**体制づくり**を推進。

海外展開支援体制【民間との連携】 ～重点品目の市場開拓の実践～



(仮称)海外向け観光物産協議会
〈民間主導〉

- 協議会設立に向けて、海外進出に意欲のある県内事業者をメンバーとして、**当面県が事務局**となって**準備会**を立ち上げ
- 熟度を見た上で適切な時期に民間事務局へ移行

【当面の進め方】「食品」「農・林産物」「漢方薬」に重点を置き、対象国ごとのニーズを踏まえ戦略を検討しながら進める。

首都圏展開支援体制の充実

- ◆ 首都圏も同様に、首都圏見本市での商談機会の提供や、観光と一体となった百貨店での物産展の開催などの施策により、個別に県内企業を支援。

東京インターナショナルギフトショーへの共同出展支援

共栄印刷(株)、(株)坂利製麺所、(株)あかしや、織田畳店、ダイワ産業(株)、(株)エコノレッジ、(株)墨運堂、ユーテック(株) など

東京インターナショナル
ギフトショー



逆商談会の開催

商談を希望するバイヤー(百貨店・大手スーパーの仕入担当者)に自社商品を直接売り込む商談会の開催。ホテル日航奈良・大和証券(八重洲)などで開催。

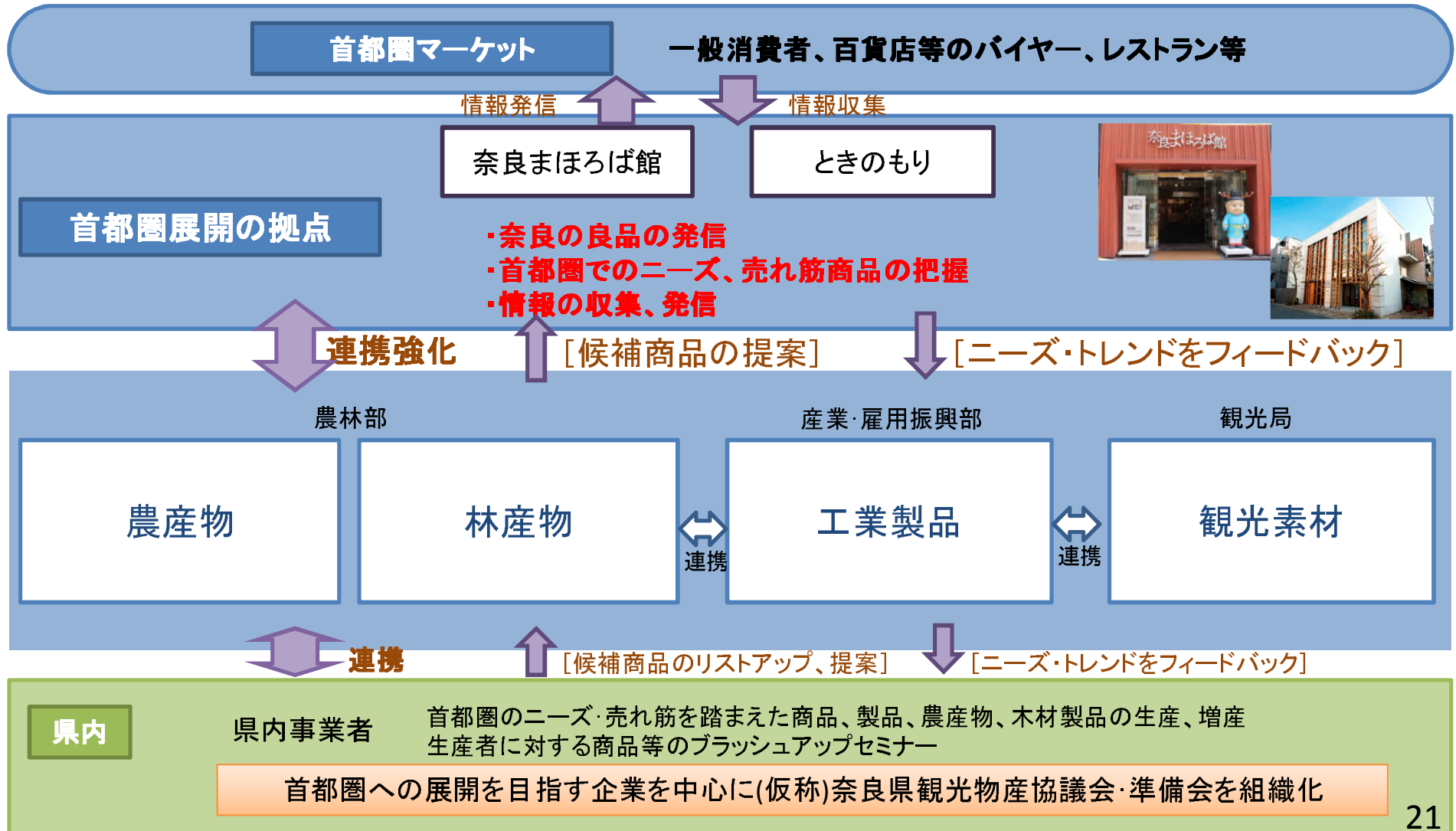


首都圏の情報戦略拠点の活用や部局間の連携強化により、県内産品を戦略的に売り込む体制づくりが重要。

➤ 県内企業の首都圏販路拡大をサポートする体制づくりをどのようにすべきか。

「まほろば館」と「ときのもり」を情報戦略拠点として活用し、県産品を組織的に売り込むための体制づくりを推進。

首都圏展開支援体制 ～市場開拓加速化のための情報戦略の確立～



グローバルニッチトップ企業の育成

- ◆ これまでは、県内企業のニーズに応じて、独自の技術を磨こうとする企業の研究開発を個別に支援してきました。県内には、ニッチトップといえる企業の製品・技術が多数存在。



これからは、世界の市場を相手に活躍できる企業を育成するため、**ニーズの高い有望な分野へ研究開発の軸足をシフトし、県が研究開発をリードします**

県が研究開発をリードするため、「奈良県産業振興総合センター中期研究開発方針」を策定(平成28年3月)。この方針をもとに、国際競争力に優れたグローバルニッチトップ企業を育成。

産業興し(生活関連製造業)

中期研究開発方針の構成概要

基本方針

(1) グローバルニッチトップ企業の創出・育成を目指した研究開発の推進

(2) 新産業分野の創出・育成を目指した研究開発の推進

対象分野：医療・健康、エネルギー・環境、宇宙・航空、生活関連分野
(多分野融合型研究の推進)

(3) コアコンピタンスの形成

(4) 積極的な成果・技術の移転・普及

(5) 研究推進体制の整備

重点研究テーマ

基本方針に基づき、社会的ニーズが高く、技術開発の進展が見込まれる17のテーマを設定

- ・グローバルニッチトップ企業
…特定の分野で独自技術を保有し、競争力に優れ、市場占有率が高く、国際市場でも活躍する企業。
- ・生活関連分野…繊維・プラスチック・食品分野

●重点研究の推進イメージ

研究開発推進委員会

- 役割 ①重点研究テーマの承認 ②重点研究の進捗及び結果の評価と指導
- 構成 【委員(7名)】 【外部コーディネータ3名】
 - ・知事(委員長) 京都大学 教授 佐川 尚氏
 - ・副知事(副委員長) 奈良女子大学 教授 菊崎 泰枝氏
 - ・産業・雇用振興部長 (一社)奈良経済産業協会
 - ・産業・雇用振興部理事ほか 専務理事 神田 佳和氏

チェック、提言 ↓ ↑ 報告

産業振興総合センター生活・産業技術研究部

- 17件の重点研究テーマの設定
- 主導する研究者と研究プラットフォームを形成し、重点研究を実施

■重点研究製品分野

機能性醸造食品	高機能透明プラスチック
酵素関連製品	健康に配慮した衣料・日用品
高機能材料	IoTによる地域情報活用システム
漢方関連製品	ワイヤレス給電システム
臨床用検査器材	振動エネルギー有効利用システム
リサイクル製品	高機能産業機器部品

ブランド認証制度の創設

- ◆ 県内製品を域外へ売り込むためには、県産製品のブランド力を高めることが重要
- ◆ 奈良の製品に対するブランド力を高めるためには、良いものを出し続け、悪いものを出さない、という取組が必要



例えば、農業分野において、「奈良県農畜水産物ブランド認証制度」の構築に向けて、品目ごとに品質による認証基準を設けてブランド化を推進するための取組を進めています。

➤ 県産品のブランド化を進めるための良いアイデア・施策はないだろうか。

ブランド認証制度創設に向けて、品質による認証基準案等を策定。「柿」「イチゴ」においては、試験販売を実施するなど、認証制度の構築に向けた取組を進めています。

◆ ブランド認証の考え方

高級路線

- ・消費ターゲットは富裕層
- ・高品質レベルもの、特選品を認証する
- ・自信を持って販売できるもの
- ・超プレミアム品、PRがメイン

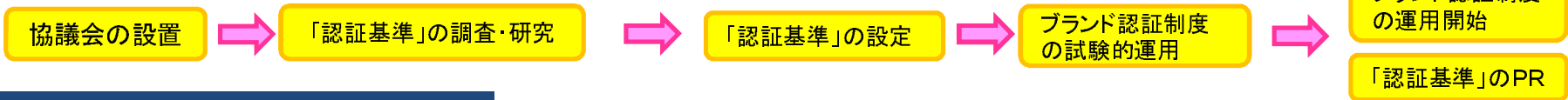


- ・奈良県産農産物のレベルアップとイメージアップ
- ・一般消費量拡大
- ・高品質生産に対する生産者の意欲向上



農業産出額増加

◆ ブランド認証制度確立までの工程



◆ 非破壊分析による品質保証

近赤外分光法(※1)により**非破壊で糖度測定**

イチゴ
(糖度)



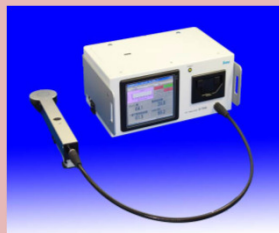
将来のイメージ



※1 近赤外分光法 (きんせきがいはんこうほう)

- ◇ 測定対象に近赤外線を照射し、吸収された度合い(吸光度)の変化によって成分を算出
- ◇ 果実本体を傷つけることなく、**非破壊・非接触での測定が可能**
- ◇ 間接測定であり、事前に検量線と呼ばれる成分値と吸光度を関連付けた計算式を作成

大和牛
(オレイン酸※2)



※2 オレイン酸 とは

- ・牛肉脂肪に含まれる不飽和脂肪酸の一つ
- ・融点が低く(16℃)、**豊富に含むほど牛肉の「口溶け」や「風味」が良くなる**とされている
- ・血液中の悪玉コレステロールを除いて動脈硬化や心臓病、高血圧等の予防に役立つといわれている

多様な企業の誘致

◆ 県内の域際収支の黒字を増加させるために、新規投資を促進し、働く場の創出、消費拡大などの派生的な効果を狙う必要がある



- これまで、製造業を中心とする企業誘致を積極的に実施してきた。
- さらに、域外交易力や集客力の高い多様な企業を県内に誘致。
- 工場に加え、本社機能の県内移転をはじめ、研究拠点、商業・観光・宿泊施設等を含めて幅広く誘致を推進

➤ 県内に幅広い企業、施設を誘致するためには、どのような施策が必要か。

多様な**企業活動拠点**、**事業施設**を県内に誘致、**立地を促進**することを目指し、部局横断、市町村とも情報共有し、誘致活動を展開し県内外の企業へ積極的に働きかけます。

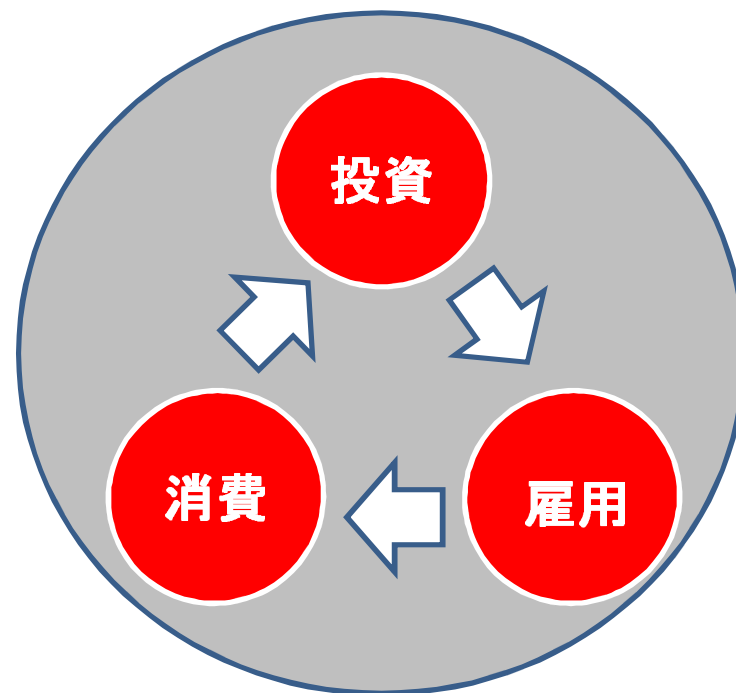
◆企業、施設の誘致を総合的に進めます

県庁力を発揮した誘致の取組
官民が連携した誘致の取組

市町村と連携した誘致の取組



多様な企業・施設を誘致



自立した地域経済の構築